八代市議会 12月定例会議案

(令和5年11月27日招集)

(その2)

目 次

- 議案第 1 2 5 号 令和 5 年度八代市一般会計補正予算
- 議案第 1 2 6 号 八代市手数料条例の一部改正について
- 議案第 1 2 7 号 八代市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正について

八代市手数料条例の一部改正について

八代市手数料条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和 5 年 1 2 月 8 日提出
八代市長 中 村 博 生

(提案理由)

戸籍法の一部改正により本籍地の市町村長以外の市町村長に対する戸籍証明書等の交付の請求、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行制度の新設その他所要の措置に関して発生する事務について手数料の新設を行うに当たり、条例の改正が必要である。

八代市手数料条例の一部を改正する条例

八代市手数料条例（平成17年八代市条例第257号）の一部を次のように改正する。

第2条第17号中「磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。次号において同じ。）をもって調製された戸籍に記載されている事項の全部若しくは一部を証明した書面」を「戸籍証明書」に改め、同条中第142号を第144号とし、第24号から第141号までを2号ずつ繰り下げ、同条第23号中「届出」を「届書」に、「書類の」を「書類又は同法第120条の6第1項に規定する届書等情報の内容を表示したものの」に、「（書類）」を「（書類又は届書等情報の内容を表示したものの）」に改め、同号を同条第25号とし、同条中第22号を第24号とし、同条第21号中「又は戸籍法」を「、同法」に、「届出その他」を「届書その他」に、「証明書の」を「証明書又は同法第120条の6第1項に規定する届書等情報の内容の証明書の」に改め、同号を同条第23号とし、同条中第20号を第22号とし、第19号を第21号とし、同条第18号中「磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記載されている事項の全部若しくは一部を証明した書面」を「除籍証明書」に改め、同号を同条第19号とし、同号の次に次の1号を加える。

- (20) 除籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）手数料（除籍電子証明書提供用識別符号1件につき） 700円

第2条第17号の次に次の1号を加える。

- (18) 戸籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令（平成12年自治省令第5号）第1条の2に規定する方法に限る。以下この号及び第20号において同じ。）により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る戸籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）にお

ける当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。) 手数料(戸籍電子証明書提供用識別符号1件につき) 400円

附 則

この条例は、令和6年3月1日から施行する。

八代市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正について

八代市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和 5 年 1 2 月 8 日提出
八代市長 中 村 博 生

(提案理由)

総務省自治税務局から発出された条例参考例に基づき、国民健康保険税の出産被保険者に係る被保険者均等割の免除規定を整備するに当たり、条例の改正が必要である。

八代市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

八代市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（令和5年八代市条例第29号）の一部を次のように改正する。

第23条に1項を加える改正規定のうち、同条第3項中「額（当該減額して得た額が、第2条第2項ただし書、同条第3項ただし書及び同条第4項ただし書に定める額を超える場合には、当該額）」を「額」に改め、同項第1号中「の日」を「の日。以下同じ。」に改め、同項第2号中「被保険者均等割額の」を「被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）の」に、「額として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を「額」に改め、同改正規定中同号アからエまでを削り、同改正規定のうち同項第4号中「被保険者均等割額の」を「被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）の」に、「額として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を「額」に改め、同改正規定のうち同項第6号中「被保険者均等割額の」を「被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）の」に、「額として、次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ出産被保険者1人について次に定める額」を「額」に改め、同改正規定中同号アからエまでを削る。

第24条の2の次に1条を加える改正規定のうち第24条の3第1項第1号中「個人番号」を「個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。））」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。